

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績		
【法人名】 埼玉県住宅供給公社	目標	県営住宅の取組 【令和2年度】 見守りサポーター数 516団体 家賃収納率 99.2%以上 【令和3年度】 見守りサポーター数 536団体 家賃収納率 99.2%以上 【令和4年度】 見守りサポーター数 556団体 家賃収納率 99.2%以上	マンション総合管理の新規受託数 【令和2年度】 総合管理の新規受託数 200戸 【令和3年度】 総合管理の新規受託数 200戸 【令和4年度】 総合管理の新規受託数 200戸	住宅政策貢献事業の実施額 【令和2年度】 住宅政策貢献事業の実施額 85,000千円 【令和3年度】 住宅政策貢献事業の実施額 85,000千円 【令和4年度】 住宅政策貢献事業の実施額 85,000千円
	各年度の実績	【令和2年度実績】 見守りサポーター数 521団体 家賃収納率 99.40% 【令和3年度実績】 見守りサポーター数 558団体 家賃収納率 99.58% 【令和4年度実績】 見守りサポーター数 574団体 家賃収納率99.51%	【令和2年度実績】 総合管理の新規受託数 399戸 【令和3年度実績】 総合管理の新規受託数 105戸 【令和4年度実績】 総合管理の新規受託数 77戸	【令和2年度実績】 住宅政策貢献事業の実施額 52,926千円 【令和3年度実績】 住宅政策貢献事業の実施額 63,621千円 【令和4年度実績】 住宅政策貢献事業の実施額 60,023千円
【中期経営計画の期間】 令和2年度～令和4年度	法人による自己評価	当社は、県営住宅管理代行者として、県営住宅の管理を実施している。 見守りサポーターについては、令和3年度に、目標数値を達成し、さらに令和4年度も、引き続き、制度の周知や協力要請など積極的な働きかけを行い、登録者数の拡大に努めた。 また、家賃収納率については、マニュアルに基づく効果的な滞納指導等により、目標を0.31%上回りこれを達成した。	当社は、公社が過去に分譲したマンションを中心にマンション総合管理業務を受託している。 令和4年度は、管理組合への訪問による個別相談や見積提示など対応を行ったが、公社に委託の意向を示していた管理組合と、最終的に受託に至らなかった。 結果、新規受託は3住宅77戸に留まったが、令和5年4月管理開始となる契約締結など、令和5年度につながる協議ができた。	当社は、県の住宅施策に資する事業に対して助成する住宅政策貢献事業を実施している。 令和4年度は、省エネ・創エネ普及促進事業(157件)、高齢者安心安全見守支援(154件)、地域コミュニティ形成・活性化支援事業(96件)などに助成を行った。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小・自粛等した事業もあり目標の達成に至らなかった。